

地域農業の在り方等を踏まえた市町村支援計画等の概要

【地区の概要】

- 土地利用型農業(水稻作)が主体の山間農業地域
- 担い手不足、水稻の価格下落といった厳しい状況が続く中、地域の中心経営体の法人に農地を集積し、機械化等による生産性、収益性の向上を図る必要がある地区

【支援内容・背景】

- 地区の中心経営体である(農)本郷原は、前身の特定農業団体設立時から、「地域を自分たちで守る」ことを目的に活動しており、現在では集落内の殆どの農地を集積している。
- 農業者の高齢化が進み、離農者も増える中、離農者の農地の受け皿となり面積拡大を行うとともに、若い担い手を雇用、JGAP認証取得、スマート農機の活用など後継者育成、販売力強化、作業効率化に取り組んでいることから、地区における経営力強化のモデルとして支援。



助成対象者「(農)本郷原」の経営の状況と事業内容

【経営の経緯】

- 平成19年 特定農業団体を設立
- 平成24年 法人化(農事組合法人)
- 平成24年 経営改善計画を認定

《事業活用の背景》

○ 高齢化等により労力が減少する中、面積拡大等による経営強化を図るため、高性能大型機械による作業の効率化が必要。このため、耕起、代かき作業の効率化に資する高性能機械を導入した。

【事業実施時の状況】  
〈R2年度〉

- 売上高 21百万円
- 経営面積 24.4 ha

《事業による整備内容》

- トラクター(60ps)・ハロー1台  
事業費 8,173千円  
(国費 3,715千円)



【現在の経営状況】  
〈R4年度〉

- 売上高 24百万円 (117%)
- 経営面積 29.8ha (122%)

事業の  
効果

《対象者》 作業の効率化が図られたことで更なる規模拡大が可能となり、経営面積の拡大、売上高の増加が実現。  
 《地区》 地区の中心経営体への農地集積(80%)を図ることにより、離農者や経営規模縮小農家の農地について、遊休農地化が防止されるとともに、法人に新たに加入した構成員が地域活動に参加し地域コミュニティの活性化が図られるなど、山間農業地域の新たな経営モデルを確立。